

# 岩見沢商工会議所景気動向調査報告（2024年4月～6月）

## (1) 調査概要

1. 調査期間	2024年7月19日(金)～7月31日(水)																					
2. 調査対象	岩見沢商工会議所会員のうち152社（業種別に選定）																					
3. 回答状況	105社(69.1%)																					
4. 調査項目	(1)2023年4月～6月と比較した2024年4月～6月の実績 (2)2024年4月～6月の実績と比較した向こう3か月の見通し (3)付帯調査：人件費や原材料高騰等の価格転嫁について																					
5. 集計方法	DIを使い集計を行う ※DI値について・・・ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。 ※先行き見通しDI=実績(2024年4月～6月)と比べた向こう3か月の見通し $\text{業界 DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$																					
6. 回答企業属性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回答件数</th> <th>業種割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>15件</td> <td>14.3%</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>10件</td> <td>9.5%</td> </tr> <tr> <td>卸売業</td> <td>8件</td> <td>7.6%</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>23件</td> <td>21.9%</td> </tr> <tr> <td>サービス業その他</td> <td>49件</td> <td>46.7%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105件</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	回答件数	業種割合	建設業	15件	14.3%	製造業	10件	9.5%	卸売業	8件	7.6%	小売業	23件	21.9%	サービス業その他	49件	46.7%	合計	105件	100.0%
区分	回答件数	業種割合																				
建設業	15件	14.3%																				
製造業	10件	9.5%																				
卸売業	8件	7.6%																				
小売業	23件	21.9%																				
サービス業その他	49件	46.7%																				
合計	105件	100.0%																				

## (2) 調査結果の概要

### 2024年4月～6月実績

- 全業種合計の業況DIは、▲19.0(前期比+6.7)に上昇し、改善傾向にある。業種別では、卸売業で0.0(前期比+40.0)、建設業で6.7(前期比+17.6)と大きく上昇したが、運輸業で▲80.0(前期比▲5.0)、小売業で▲39.1(前期比▲8.0)と低下した。
- 仕入単価DIは全業種で低水準となっており、円安や原材料高騰の影響がうかがえるが、建設業や卸売業、運輸業では前期比で大きく改善している。

### 2024年7月～9月見通し

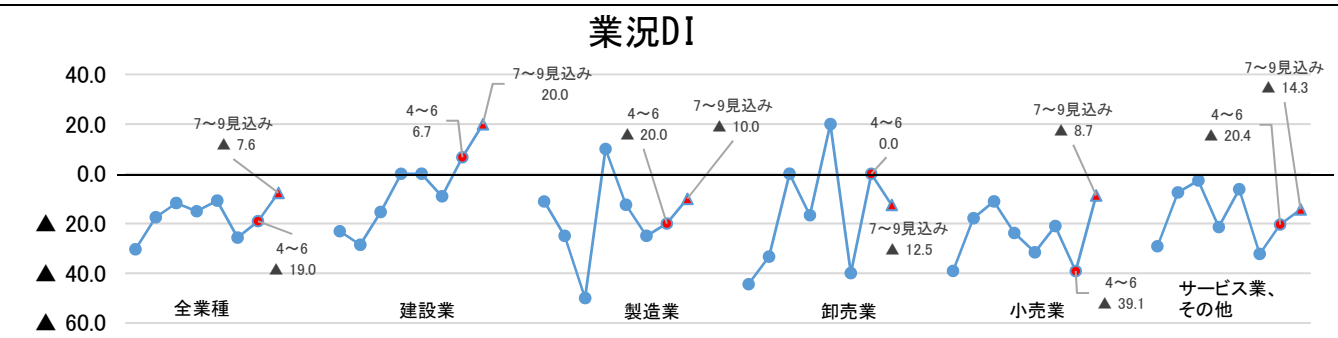
- 4月～6月実績と比較した向こう3か月の業況見通しDIは、全業種合計で▲7.6となっているものの、建設業では+20.0と明るい見通しとなっている。

(3) 調査結果 【● 2024年4月～6月のDI ▲ 先行きDI】 2022年10月～12月以降

(1) 業況DIと先行き見通し業況DIの推移 (2022年10月以降、4半期ごと)

今期業況DI全業種▲19.0(前期比+6.7)

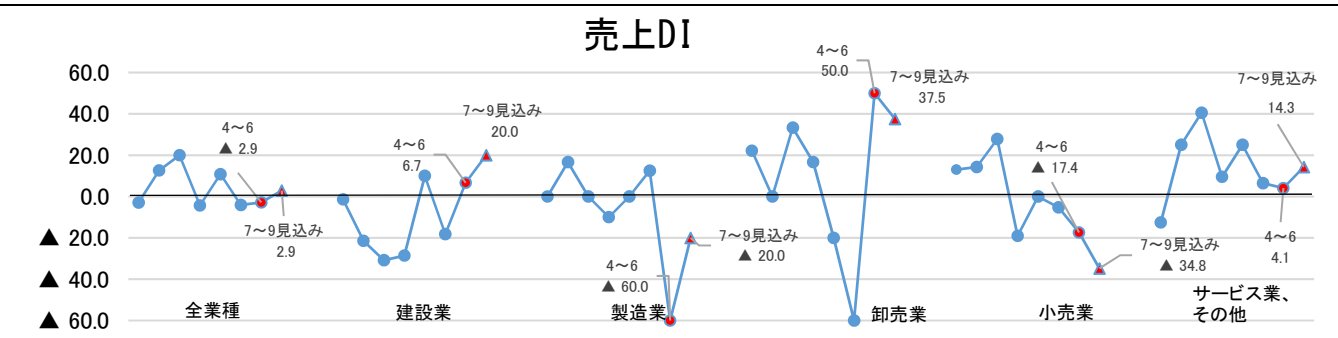
先行き見通し業況DI全業種▲7.6(今期比+11.4)



(2) 売上DIと先行き見通し売上DIの推移 (2022年10月以降、4半期ごと)

今期売上DI全業種▲2.9(前期比+1.2)

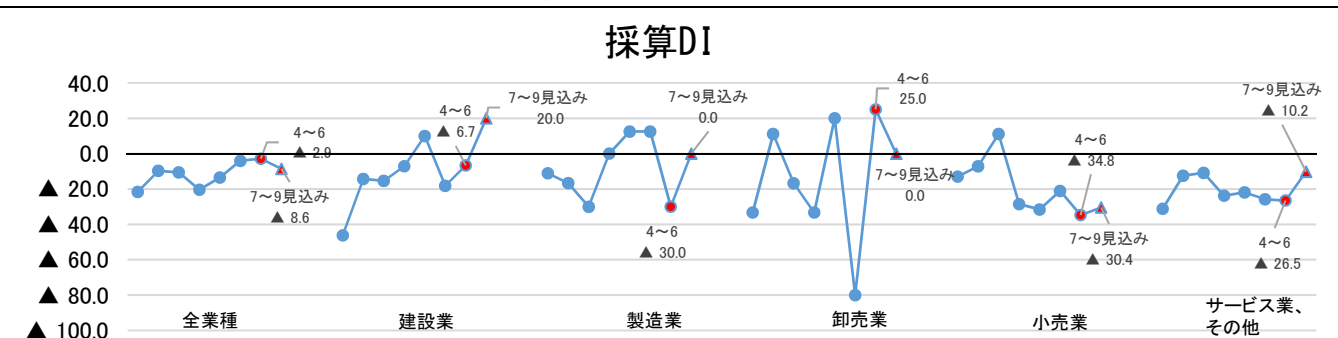
先行き見通し売上DI全業種 2.9(今期比+5.8)



(3) 採算DIと先行き見通し採算DIの推移 (2022年10月以降、4半期ごと)

今期採算DI全業種▲2.9(前期比+1.2)

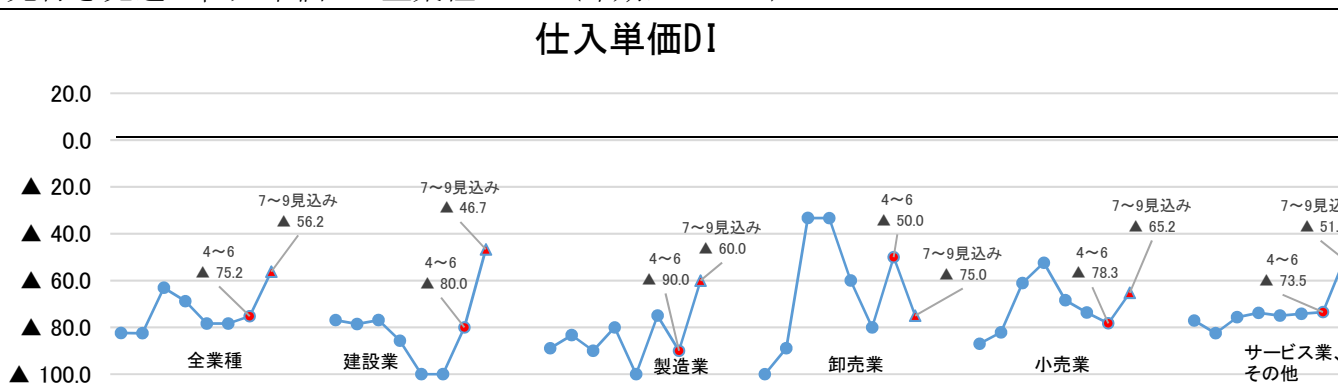
先行き見通し採算DI全業種▲8.6(今期比▲5.7)



(4) 仕入単価DIと先行き見通し仕入単価DIの推移 (2022年10月以降、4半期ごと)

今期仕入単価DI全業種▲75.2(前期比+3.2)

先行き見通し仕入単価DI全業種▲56.2(今期比+19.0)

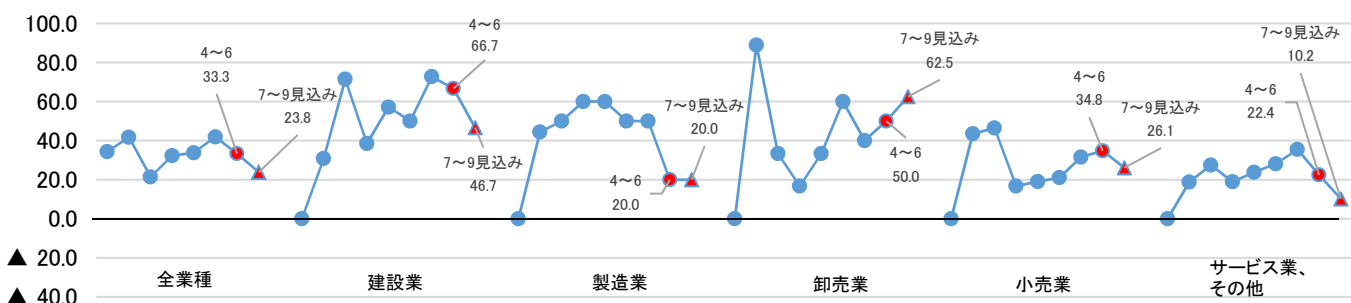


(5) 販売単価 DI と先行き見通し販売単価 DI の推移 (2022 年 10 月以降、4 半期ごと)

今期販売単価 DI 全業種 33.3(前期比▲8.6)

先行き見通し販売単価 DI 全業種 23.8(今期比▲9.5)

販売単価DI

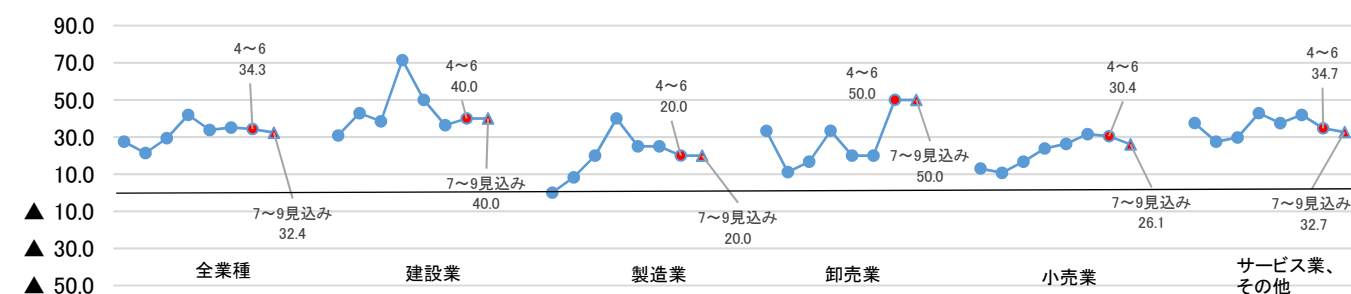


(6) 従業員 DI と先行き見通し従業員 DI の推移 (2022 年 10 月以降、4 半期ごと)

今期従業員 DI 全業種 34.3(前期比▲0.8)

先行き見通し従業員 DI 全業種 32.4(今期比▲1.9)

従業員DI

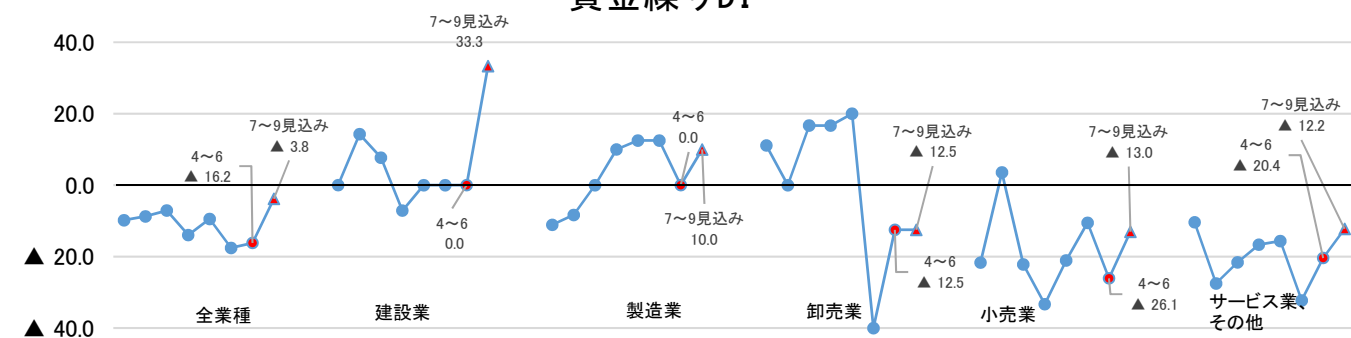


(7) 資金繰り DI と先行き見通し資金繰り DI の推移 (2022 年 10 月以降、4 半期ごと)

今期資金繰り DI 全業種▲16.2(前期比+1.4)

先行き見通し資金繰り DI 全業種▲3.8 (今期比+12.4)

資金繰りDI




## 2024年4月～6月の業種別動向

業種別の動向前年同期と比べた DI 値の動き 改善 ほぼ横ばい 悪化

※今期の DI 値が前期から 1 ポイント以上の上昇は改善、0.9 ポイント以内の上昇・下落はほぼ横ばい、1 ポイント以上の下落は悪化

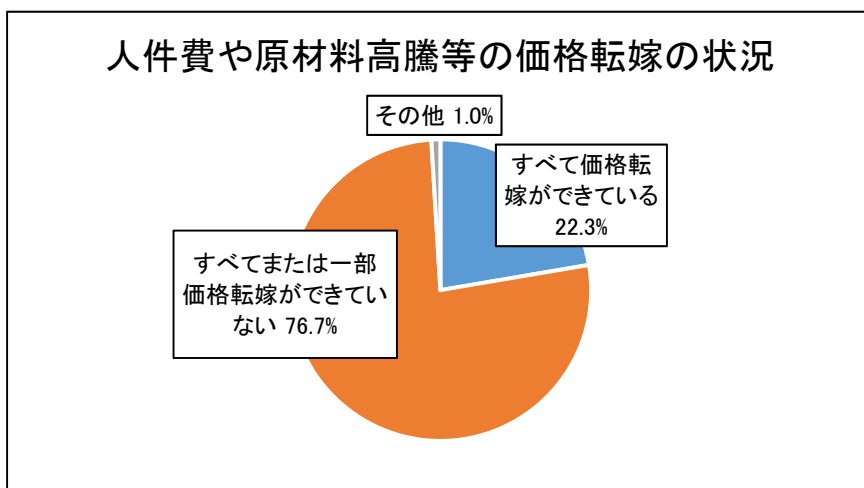
 <b>建設業</b>	<p>業況 DI 6.7(前期比+15.8) 先行き見通し業況 DI 20.0(今期比+13.3)</p> <hr/> <p>仕入単価 DI が今期▲80.0 で資材高騰の影響がうかがえるが、前期比+20.0、先行き見通しも今期比+33.3 と改善が期待される。 売上 DI についても、今期 6.7 で前期比+24.9 と大幅に改善している。 販売単価 DI は、今期 66.7 でコストアップ分の価格転嫁が進んでいるが、消費者の低価格志向の影響からか前期比▲6.0、先行き見通しも今期比▲20.0 と悪化。 ・設計単価の改定時期が決まっているため、価格転嫁が難しい。(総合工事業) ・公共工事における原材料費の一部が、市場価格と乖離している。(総合工事業)</p>
 <b>製造業</b>	<p>業況 DI▲20.0(前期比+5.0) 先行き見通し業況 DI▲10.0(今期比+10.0)</p> <hr/> <p>物価高により原材料費等が高止まりしているため、仕入単価 DI が今期▲90.0 で前期比▲15.0 と悪化している。 販売単価 DI も今期 20.0 で前期比▲30.0、売上 DI が今期▲60.0 と前期比▲72.5 と悪化している一方で、食料品等の一部製造業では販売単価・売上高がともに上昇しているため、業況はやや改善している。 ・世相の変化で顧客離れが進み、新規顧客層の開拓が間に合わない。(食料品製造業) ・墓終いする方が増加しており新規顧客が減少している。(窯業・土石製品製造業) ・物価高により消費者の生活防衛意識が高まり、商品販売の回転率が下がっている。購買意欲上昇のためにも賃上げが必要。(食料品製造業) ・前年の同時期は選挙関連の仕事があったため、今期は売上が減少した。(紙加工品製造業)</p>
 <b>卸売業</b>	<p>業況 DI 0.0(前期比+40.0) 先行き見通し業況 DI▲12.5(今期比▲12.5)</p> <hr/> <p>仕入単価 DI が今期▲50.0 で原材料費高騰の影響は引続きうかがえるが、前期比+30.0 と改善している。 各 DI(業況・売上・採算・販売単価)についても大きく上昇しており、業界全体は改善傾向にあるが、従業員 DI は今期 50.0 で前期比▲30.0 と人手不足が深刻となっている。機械器具卸売業や建設資材卸売業の中には、取引先から据え置き要求・値下げ要求がある事業所や受注競争上、価格転嫁が困難な事業所もある。 ・競合他社が販売価格を上げないため価格転嫁が難しい。(機械器具卸売業) ・人件費の価格転嫁ができていない。(建築資材卸売業)</p>
 <b>小売業</b>	<p>業況 DI▲39.1(前期比▲18.0) 先行き見通し業況 DI▲8.7(今期比+30.4)</p> <hr/> <p>仕入単価 DI が今期▲78.3 で前期比▲4.6 となり、4 期連続で悪化している。 物価高に伴う消費者の低価格志向と購買意欲低下のため、販売数が減少しないよう価格を調整しているが、それを上回る買い控えによる売上減少で売上 DI も今期▲17.4 で前期比▲12.1 となっている。 また、人手不足により休業日が増加したことも売上減少の要因と考えられる。 食料品小売業や燃料小売業の中には、あらかじめ販売価格を固定した長期契約により、価格変動を反映できない事業所もある。 ・季節的要因の人手不足により現在居るスタッフの負担軽減で複数の機械を導入したところ、資金繰りが悪化した。(飲食料品小売業) ・春は閉店のお店などの影響で来店者数が減り、売上が落ちたが、7 月セールは前年より売上が増加した。(衣料小売業) ・市場の米不足の影響で仕入れ値が跳ね上がっているが、そのまま価格転嫁はできない状況。令和 6 年産の米も高値の状況が続き、悪化が予想される。(飲食料品小売業)</p>

<p>サービス業 その他</p> 	<p>業況 DI▲20.4(前期比+11.9) 先行き見通し業況 DI▲14.3(今期比+6.1)</p> <hr/> <p>仕入単価 DI が今期▲73.5 で前期比+0.7 とほぼ横ばいになっているのに対し、売上・採算・販売単価 DI は前期と比較して悪化している。 従業員 DI は今期 34.7 で前期比▲7.2 で改善が見られ、先行き見通しも今期比▲2.0 と改善が期待される。</p> <p><b>【飲食業】</b> 売上は前期に引続き上昇傾向にあるが、相次ぐ仕入単価や光熱費・人件費の高騰に価格転嫁が追いつかない状況。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナの5類移行で昨年はコロナ前以上に好調だった客足が通常に戻ってきた。(飲食業)</li> <li>・コロナ融資の返済が資金繰りを圧迫している。(飲食業)</li> </ul> </p> <p><b>【運輸業】</b> 人手不足の状況はいまだ続いており、それに加えて2024年問題の労働時間上限規制により休業日も増え、売上減少が避けられない。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・得意先が労働時間の問題で土、祝日休みになり当社も同じ状況となった。(運輸業)</li> </ul> </p> <p><b>【サービス業】</b> 人手不足により売上高の減少、仕入単価の上昇で採算は悪化しているが、受注が平年と同じ状況にあるため業況は不変傾向となっている。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月に最低賃金引き上げが行われ、販売単価の見直しが基本と考えているが毎年の引き上げは厳しい(ビルメンテナンス業)</li> <li>・保険会社が価格決定をしているため、価格転嫁ができない(保険業)</li> <li>・物価高の影響もあるが、顧客は質や健康に良いものに関心が高いと感じている(リラクゼーション業)</li> <li>・不動産業のため、建物の老朽化で資金がかかる(不動産業)</li> </ul> </p>
--	---

## 人件費や原材料高騰等の価格転嫁の状況

- 回答した事業所のうち大部分(76.7%)は、すべてまたは一部しか価格転嫁ができていない。  
できていないと回答した企業のうち、業種別では「サービス業その他」が約半数を占めている。
- コスト増加分の価格転嫁の割合は、1～3割が34.2%と一番多い
- 価格転嫁ができない要因は、「消費者の節約志向・低価格志向が強まっている」「販売数が減少する(対消費者取引)」「販売数が減少する(企業間取引)」の順となっており、要因の約65%を占めている
- 販売価格を固定した長期契約や競合他社が販売価格を上げないという要因も約20%あり厳しい状況となっている

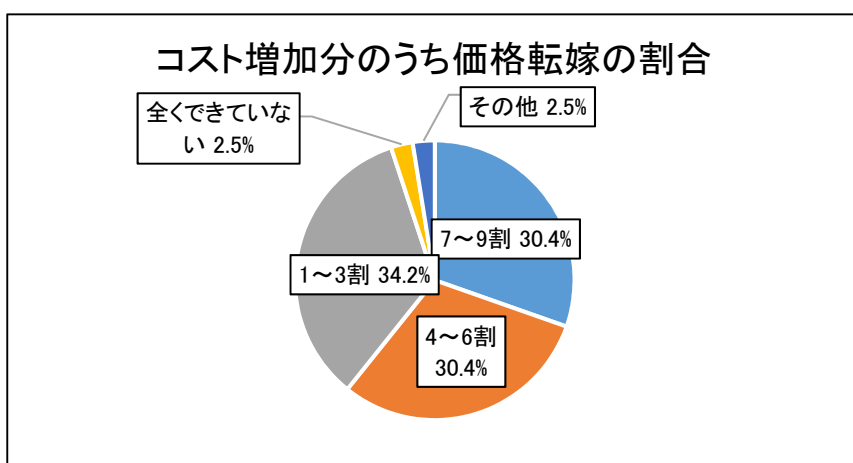
### (1) 人件費や原材料高騰等の価格転嫁の状況



すべてまたは一部価格転嫁ができていないと回答した業種別割合

サービス業その他	49.4%
小売業	22.8%
建設業	10.1%
製造業	10.1%
卸売業	7.6%

### (2) コスト増加分のうち、何割程度を価格転嫁できましたか



### (3) 価格転嫁ができない要因について

